

埼玉県中小企業人手不足対応支援事業補助金
実施計画書（新規導入） 電子申請用

◆ 従業員数

全事業所 (本社会含む)	(*1)従業員数（役員・個人事業主を除く）	30	人
	役員・個人事業主	4.0	
	合計人数	34.0	

*1 従業員：
「常時使用する従業員」であり、労働基準法第20条の規定に基づく「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」です。日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。

補助事業を実施 する事業所	正規従業員数（役員・個人事業主を含む）	20	人
	(*2)非正規従業員数（常勤換算）	6.2	
	合計人数	26.2	

*2 非正規従業員：
「常時使用する従業員」のうち、非正規従業員を常勤換算してください。
例）正規従業員20人（所定労働時間週40時間）、非正規従業員5人（週20時間）の場合の従業員数（常勤換算）。
⇒常勤従業員は40時間勤務が常勤換算で1.0となります。非正規従業員は20時間/週勤務となり、常勤換算で0.5（20時間/40時間）となります。よって、従業員数（常勤換算）は22.5人（20人+0.5×5人）となります。

1 人手不足の現状（課題と影響）

自社の事業概要を記載してください。
食品物流業で、荷受けを含む倉庫内作業を、夜勤を含む24時間体制で行っている。日配品など賞味期限の短い食品を多く扱っており、近年はオーガニック食品のひきあいが増え、高級食品スーパー・自然食品店等向けに多品種・小ロットで出荷している。

自社の人手不足の状況・課題を具体的に記載してください。
※業界全体ではなく、**自社の状況**が分かるように記載してください。
入庫時の検品や出荷時のピッキングは、従業員が商品と紙の出荷指示書を何度も見比べる必要があり、ベテラン社員でさえも人為的ミスによる誤出荷が後を絶たない。誤出荷が判明した場合、通常配送を終えたトラックが、誤出荷した商品を取りに行き、正しい店舗に再配送するなど、トラック運転手にも多大な手間がかかっており、誤出荷の撲滅も課題である。ニーズの高まりから日々の出荷量が増加する一方、残業が常態化しており、現有の従業員による作業モデルは限界に達しつつある。

人手が不足している業務を具体的に記載してください。
※自社の事業の中で、どのプロセスで人手が足りていないのかが分かるように記載してください。
入庫時の検品や出荷時のピッキングは、商品種類別の分類・検品を迅速かつ正確に行う必要がある。特にピッキングにおいては、誤出荷がないよう商品と紙の出荷指示書を何度も見比べながら、倉庫の中を何度も行き来して商品を集める必要があるが、出荷量の増加により作業量が増え、人員に対して作業量が非常に多く、従業員の負担が大きくなっている。

2 事業計画の内容等

補助事業計画の「取組内容」「実施体制」「実施スケジュール」を記載してください。

【取組内容】
※事業計画の取組内容や導入する省力化製品の機能や用途を具体的に記載してください。
バーコード活用型クラウド在庫管理システムの導入により、現場部門ならびに管理部門の業務が省力化する。
①現場部門：紙の目視による検品やピッキング作業を、軽小さなハンディターミナルによるバーコード読み取りに変更する。
②管理部門：入庫・在庫・出庫の状況をパソコンで一元管理できるシステムを導入する。ハンディターミナルとの連携により作業履歴の確認がリアルタイムで可能となる。人的な誤りが削減され誤配送や再配達を削減できるとともに、客先からの現時点の物流工程の問い合わせ等に即時対応することで、信頼が向上する。また、紙書類の保管・検索に要する時間が削減される。

【実施体制】
※事業計画に取り組む体制や役割を記載してください。
プロジェクトリーダー：事業開発部長 現場責任者：物流部長 ハンディターミナル作業責任者：物流部門 A係長
システム企業との打合わせは事業開発部長・物流部長が実施する。
社内への導入計画の精緻化は上記3者を中心メンバーに構成される社内の横断的なプロジェクト推進会議により行っていく。
導入時の現場説明や社員教育は、ハンディターミナル納品企業の協力を得て、A係長が実施する。

【実施スケジュール】
※実施スケジュールを具体的に記載してください。
令和7年9月中旬：システム仕様打ち合わせ、本契約
令和7年10月～令和7年12月：システムのデータベース整備・稼働テスト
令和7年12月～1月：従業員向け教育訓練・運用テスト
令和8年2月：本稼働

3 期待される事業の効果

期待される補助金活用の効果（直接的な省力化による効果、経営体質の改善、企業競争力の強化などにつながる効果）の詳細を記載してください。

(1) 省力化の効果

※省力化の効果（残業時間の減少、人手不足の緩和、人員の効率的な配置や高付加価値業務へのシフト等）を具体的に記載してください。

- ①飽和状態にある荷受けから出荷までの一連作業を立て直し、倉庫勤務社員の作業時間及び残業時間を削減するとともに、業務効率を向上させる。
 倉庫勤務職員の作業削減時間 平均●●時間/日（入出庫時の作業とそれに付随する紙書類に係る作業）
 倉庫勤務職員●●人の平均残業時間：月●●時間→1年後に月●時間
 一人当たりの作業件数：導入前●●●件/日→導入後●●●件/日
- ②誤出荷による再配達削減により、配達運転手の残業時間抑制につながる。
 配達運転手の平均残業時間：月●●時間→1年後に●時間
- ③新たに採用する倉庫勤務者の教育時間短縮 研修●週間、独り立ちまで●ヶ月→1年後に研修●週間、独り立ちまで●ヶ月
 省力化により生じた余剰資源は、さらなる伸びしろの期待できるオーガニック食品の取引先開拓に充てる。

(2) 削減労働時間

「(1) 省力化の効果」のうち、**補助事業を実施する事業所全体の一月あたり**の削減労働時間及び積算根拠を記載してください。

削減労働時間 【月間】 (a - b)	300	時間	1人あたり削減労働時間	11.5	時間/人	全事業所の 合計人数	34.0 人
			事業所全体	300.0 時間	÷	事業所従業員	26.2 人
						削減時間 下限	45 h

【積算根拠】

事業 実施前 (a)	※本補助事業の対象とする業務の 現在の労働時間（月間） の積算根拠を記載してください。 倉庫勤務職員の作業時間 A：入庫時●分 B：出庫時●分 C：作業件数●件/日 配達運転手の時間 D：再配達時間●●分 E：誤出荷に伴う再配達件数●件/日 F：月営業日数●日 $\{ (A+B) \times C + (D \times E) \} \times F = \text{〇〇〇〇分} = \text{●●●時間}$
事業 実施後 (b)	※本補助事業の対象とする業務の 事業実施後の労働時間（月間） の積算根拠を記載してください。 倉庫勤務職員の作業時間 A：入庫時●分 B：出庫時●分 C：作業件数●件/日 配達運転手の時間 D：再配達時間●●分 E：誤出荷に伴う再配達件数●件/日 F：月営業日数●日 $\{ (A+B) \times C + (D \times E) \} \times F = \text{〇〇〇〇分} = \text{●●●時間}$

(3) その他の効果（経営体質の改善）

※省力化により、経営体質が改善し、どのくらい売上高や売上総利益、営業利益等の増加や人件費の削減等につながるかを記載してください。

オーガニック食品を扱う小規模食品物流業は、デジタル化が進んでいない企業が多く、当社が当該システムの導入で業務体制を見直すことで、正確性と迅速性に関する信頼度が向上し、他社に比した企業競争力の優位性をもたらす。それにより、売上高は年率●%程度増加すると見込まれる。これは、現在のオーガニック食品への引き合いの増加や潜在性などを考慮すると、十分に達成可能と考えている。
 また、確認作業や誤出荷防止による業務負担の軽減や、残業時間・教育訓練時間の短縮により、従業員の現員体制を維持しながら●●●●円程度の賃金上昇など処遇改善策を講ずることが可能となり、その場合にも収益性は●●●%程度向上させることができると試算している。
 また、社員の労力削減や残業時間削減により、業務へのモチベーション向上に寄与するとともに、新規従業員採用における入社希望への動機付けに繋がる。
 24時間体制の入出荷作業において、それぞれの時間帯別に最適な従業員数を配置することで、従業員が安心して働ける職場環境の整備が可能となる。

(4) 経営計画

経営体質の改善につながる経営計画を記載してください。

単位：円

決算書の数値（計画関連事業）			機器・ITツール導入後の計画数値（計画関連事業）				
	直近期末	売上比		今年度	売上比	翌年度	売上比
売上	〇〇〇〇〇〇〇	/	売上	〇〇〇〇〇〇〇	/	〇〇〇〇〇〇〇	/
人件費	〇〇〇〇〇〇〇	〇%	人件費	〇〇〇〇〇〇〇	〇%	〇〇〇〇〇〇〇	〇%
売上総利益	〇〇〇〇〇〇〇	〇%	売上総利益	〇〇〇〇〇〇〇	〇%	〇〇〇〇〇〇〇	〇%
営業利益	〇〇〇〇〇〇〇	〇%	営業利益	〇〇〇〇〇〇〇	〇%	〇〇〇〇〇〇〇	〇%

4 事業に要する製品及び経費

事業を実施する上で必要となる経費を記載してください。

(1) 補助金の使途 ※中古製品の場合は「製品の名称」欄に「(中古)」と付記してください。

単位：円

経費区分	製品の名称	製品 カテゴリ 番号※	製品カテゴリ名	単価 (税抜)	数量	合計見積額 (税抜)	備考	
ア. 機械装置・ ITツール・シ ステム構築 費	1	バーコード活用型クラウド在庫管理システム	B09	在庫管理ソフト	1,800,000	1	1,800,000	構築費用
	2	ハンディターミナル	B09	在庫管理ソフト	160,000	9	1,440,000	作業人数分
	3							
	4							
	5							
小計						3,240,000		
イ. リース、レンタ ル、クラウド、 サブスクリプ ション等 利用料	1	在庫管理システム月額利用料	B09	在庫管理ソフト	180,000	12	2,160,000	月額180,000円
	2							ユーザー数6名
	3							
	4							
	5							
小計						2,160,000		
ウ. 設置 作業費	1							
小計								
エ. 運搬費	1							
小計								
オ. 動作確認、 設定費用	1							
小計								
カ. 導入 サポート費	1	操作説明会費用	B09	在庫管理ソフト	100,000	1	100,000	
小計						100,000		
キ. その他	1							
小計								
機械装置・ITツール・システム構築費（ア）+リース等利用料（イ）の合計（①）						5,400,000	1/2判定	
①以外の経費（ウ～キ）の合計（②）						100,000	OK	
①+②の合計（A）						5,500,000		

補助対象経費（A） ※補助対象経費が30万円未満となる場合は申請できません。	5,500,000
補助額（B）=（A）×1/2 千円未満切捨 又は 上限2,000,000円	2,000,000

(2) 資金計画

※補助対象経費の調達について、調達方法・調達先、調達見込み等を記載してください。

項目	金額（円）	資金の調達方法・調達先	調達見通し	備考
補助対象経費(A)	5,500,000			
補助額(B)	2,000,000	(例) ○○銀行○○支店 ○○信用金庫××支店	(例) 融資内諾を得ている。 融資内諾を得ている	(例)補助金支払いまでのつなぎ資金 補助金支払いまでのつなぎ資金
残額(C)=(A)-(B)	3,500,000	自己資金	資金確保できている。	

(3) 補助事業開始時期*及び終了時期（予定）*補助金の交付決定日以降の日

開始時期	令和7年9月中旬	から	終了時期	令和8年2月中旬
------	----------	----	------	----------

(例) 令和○年○月○日、令和○年○月中旬頃から令和○年○月末